

6億円竹原にも配分

中四国フェリー 合併控え波方要請

竹原市と愛媛県波方町でつくり、両市町を結ぶ中四国フェリーを運営する竹原波方間自動車航送船組合(管理者・小坂政司市長)は、積立金から六億円ずつを両市町に配分する。波方町が今治市などの合併を前に「配当」を求めたため、合併の方向さえ決まらない竹原市にとっても多額の臨時収入となる。

組合によると、二〇〇一年度末の積立金残高は約三十一億円。計十二億円を分配しても、船の更新費や退職金を確保できると、四年前から人員削減などに努めた結果、「経

営に支障は出ないと判断した」という。二日の組合の臨時議会で配分を決め、両市町は今月中に開会する定例会に、配分を受け取るための本年度一般会計補正予算案を提案する。

都市基盤整備基金に入る竹原市にとって、六億円は本年度の市税収入の約15%に匹敵する。土地区画整理事業や公共下水道整備が本格化する中、市財政課は「税収も地方交付税も減り、まわづぐりに使える財源確保は大きい」と歓迎する。

波方町は、同じ越智郡の十町や今治市と二〇〇



五年一月の対等合併に向け協議中。合併までに見られる竹原市にとつて、六億円は本年度の市税収入の約15%に匹敵する。土地区画整理事業や公共下水道整備が本格化する中、市財政課は「税収も地方交付税も減り、まわづぐりに使える財源確保は大きい」と歓迎する。

波方町は、同じ越智郡の十町や今治市と二〇〇

財源として「要請」した。片上修二郎町長は「過去に利益が出ていたので、お願いした」と説明する。

中四国フェリーは一九六三年、竹原市と波方、大三島両町が一部事務組合をつくらって運航開始。経営は順調だったが、九年五月の瀬戸内しまみ海道開通で車両輸送が激減している。橋で結ばれた大三島町は〇〇年度末、今回と同額の六億円の配分を受けて組合から撤退している。